

一九七〇年代の英国経済は停滞気味で「英国病」とか「欧州の病人」と揶揄された。当時の英国の経済成長率はG7最下位であったが、八〇・九〇年代の二十年間の経済成長率は米国に次ぐ実質第二位（日本とほぼ同じ）、二〇〇〇～二四年は米加に次ぐ第三位と健闘した。英国経済は、英国初の女性首相サッチャー氏の時代に復活した。

七九年から九〇年まで続いたサッチャー政権は、民営化と規制改革を推進した。航空・自動車・通信・石油・ガスでは政府所有株の売却が、電力・水道・郵便では規制・組織改革が実施された。民営化では、額面一ポンドの黄金株の政府保有を通して、民営化後の事業運営に対する拒否権を政府に認める経済安全保障対策を導入した。通信事業改革では、巨大通信企業BTの競合企業マッキューリを育成し、八〇年代を通じて複占体制を保証し、企業間競争と技術進歩を促した。

民営化・規制改革路線は、九〇年代のメージャー政権にも引き継がれ、電力・ガス事業では小売が自

羅針盤

経済政策のブレン

由化され、電力・ガス競争体制に移行した。英国が先導した民営化・規制改革は、日本を含む世界全体に広がった。

サッチャー政権の経済政策を理論的に支えたのは、保守系シンクタンクの経済問題研究所（IEA）とリトルチャイルド教授（当時バーミンガム大学、現ケンブリッジ大学）であった。



IEAは、自由市場の働き、個人的自由、政府活動の制限を支持する研究者・専門家の集まりとして、多数の出版物を通して自由主義に基づく経済政策思想の普及を行ってきた。IEAの出版物への寄稿者には、ハイエク、フリードマン、ブキャナンなど一二人のノーベル経済学賞受賞者も含まれる。

このIEAにも関係したリトルチャイルド氏は、BTを対象とする非対象規制として、事業者の企業努力を誘発すると同時に規制当局の負担を軽減することを狙った上限価格規制の提案と導入に貢献した。リトルチャイルド氏は、電力・水道の規制改革にも関わり、電力産業の規制機関トップも務めた。

サッチャー政権を支えたのは、こうした優れた研究実績とアイデアを持った一流の専門家たちであった。この点が、独断的楽観論を吹聴するアベノミクス親衛隊を重用する高市政権との決定的な違いだ。

谷口 洋志

中央大学名誉教授、政策研究フォーラム理事長